

施設名称	港地域交流センター
------	-----------

開設年	1981年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1980年	施設番号	0301010001 中学校区 港中学校

施設概要	昭和56年4月に鉄骨造2階建ての施設として開設し、港中学校区の概ね5,400世帯、約15,000人弱の人口を対象としている。港小学校と隣接しており、地域交流センターと小学校の積極的な事業連携や相互協力が望まれている。また、旧和田地区と旧小川地区の間にあるため、地域性が異なる住民が公民館の主要な利用対象となっている。
------	--

基本情報					
所在地	焼津市石津港町40-1	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	2,169
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	地域交流センター	延床面積 (㎡)	900.4
用途地域	第一種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地域交流センター条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.841		
標高	1.8	経度	138.326		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
			○			

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度					総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送	総合		
地域交流センター	1981	42	900.4	S	2	充足	対象外	II	I	III	III	III	III	-	B	3.4	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	280	496	518	431	0	0	0	0
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	283	387	265	312	0	0	0	0
①合計	563	883	783	743	0	0	0	0
支出								
光熱水費	1,149	1,559	1,392	1,367	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	2,421	155	439	1,005	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	1,424	1,442	1,463	1,443	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	4,994	3,156	3,294	3,815	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	442	463	838	581	0	0	0	0
その他	176	176	177	176	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	618	639	1,015	757	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	7	12	20	13				
人件費	7,138	6,107	9,628	7,624	0	0	0	0
人に係るコストの合計	7,138	6,107	9,628	7,624	0	0	0	0
②合計	12,757	9,914	13,957	12,209	0	0	0	0
純収支 ①-②	-12,194	-9,031	-13,174	-11,466	0	0	0	0

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	297	297	299
年間利用者数	17,794	24,207	25,843

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者	直営	指定期間	-
運営形態	9:00~21:30	休館日	月曜日、年末年始
開館時間			

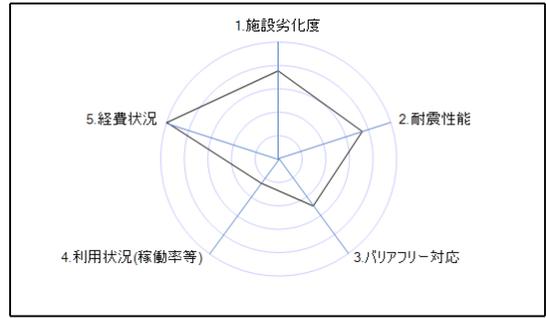
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	14,168.1	11,010.7	15,500.9	13,559.9	10,799.8
利用者あたり支出(円/人)	716.9	409.6	540.1	555.5	390.9
人口あたり支出(円/人)	92.9	72.6	102.8	89.4	105.2

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	C	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	D	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

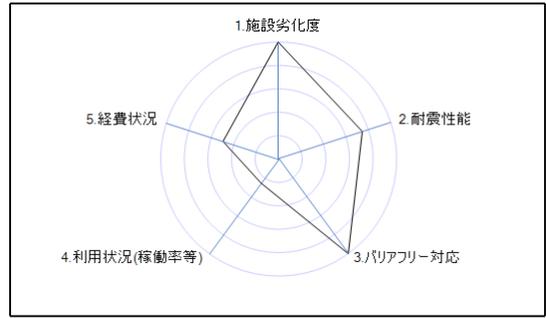
建物の評価	
評価	改善
理由	老朽化やバリアフリーへの対応を踏まえ、施設の再整備を検討する必要があるため。
今後の方向性	令和6年度に施設機能に関する調査を委託し、今後の施設の在り方を検討する。
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域の多くの人や団体が幅広い用途で利用できる施設「地域交流センター」へ移行し、生涯学習の拠点としての役割に加え、つながり、助け合って活動していける地域の拠点施設としての機能を高める。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

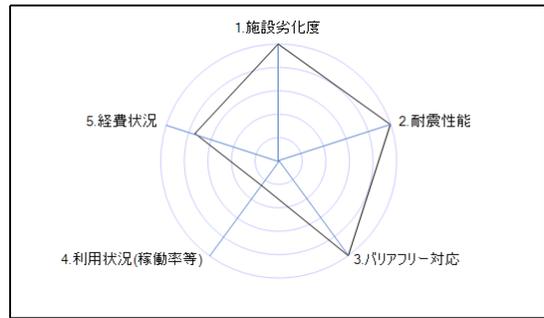
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	和田地域交流センター
------	------------

開設年	1955年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1980年	施設番号	0301040001 中学校区 和田中学校

施設概要
 「市内地域交流センターは焼津市地域交流センター条例施行規則に拠り、中学校区に1センター配置されている。和田地域交流センターについては、昭和30年4月に地域社会教育の拠点として旧村役場跡地に開設され、昭和54年4月1日に改築、さらに平成30年4月27日より和田小学校南校舎を改修および多目的ホールを増設して整備されたものが現在の和田地域交流センターである。
 和田地域交流センターは放課後児童クラブを併設し、音楽室、調理実習室、工作室を和田小学校と共用利用している。」

基本情報					
所在地	焼津市田尻1992-2	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	5,184.48
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	地域交流センター	延床面積 (㎡)	2,301.21
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地域交流センター条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.827		
標高	2.2	経度	138.321		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他
			○		○	

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度							総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送		
和田地域交流センター(本館) ※放課後児童クラブを除く	1981	42	1,646.45	RC	3	充足	対象外	I	I	I	I	I	I	I	A	4
和田地域交流センター(多目的ホール)	2018	5	654.76	S	1	対象外	対象外	I	I	I	I	I	-	-	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	1,252	1,017	1,328	1,199	0	0	0	0
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	724	990	678	797	0	0	0	0
①合計	1,976	2,007	2,006	1,996	0	0	0	0
支出								
光熱水費	2,014	4,125	4,337	3,492	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	844	50	308	401	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	3,640	3,687	3,741	3,689	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	6,498	7,862	8,386	7,582	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	1,129	1,185	2,144	1,486	0	0	0	0
その他	451	451	453	452	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	1,580	1,636	2,597	1,938	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	18	30	51	33				
人件費	15,310	12,296	7,468	11,691	0	0	0	0
人に係るコストの合計	15,310	12,296	7,468	11,691	0	0	0	0
②合計	23,406	21,824	18,502	21,244	0	0	0	0
純収支 ①-②	-21,430	-19,817	-16,496	-19,248	0	0	0	0

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	297	297	299
年間利用者数	30,243	35,808	47,717

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者	直営	指定期間	-
運営形態	9:00~21:30	休館日	月曜日、年末年始
開館時間			

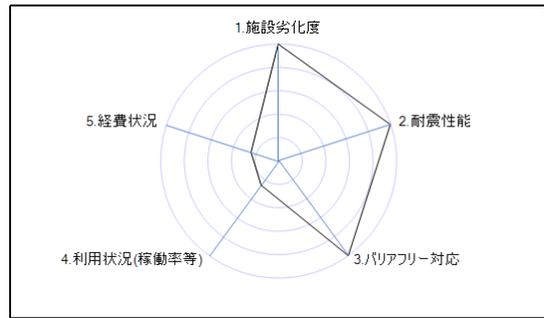
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	7,306.5	9,483.7	8,040.1	8,276.8	10,799.8
利用者あたり支出(円/人)	773.9	609.5	387.7	590.4	390.9
人口あたり支出(円/人)	170.4	159.7	136.3	155.5	105.2

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	A	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	平成30年度に和田小学校の一部をリニューアルし、移転したため今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	豊田地域交流センター
------	------------

開設年	1980年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1979年	施設番号	0301050001 中学校区 豊田中学校

施設概要
 昭和30年に社会教育法に基づき設置され、老朽化に伴い昭和55年に現在の建物が建設された。市民の實際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を行い、住民の教養の向上、健康の増進、情報の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与している。また、自治会や地域コミュニティ組織との共催事業や各地域組織団体(自治会・PTA)等の会合に利用され、地域活動の拠点となっている。

基本情報					
所在地	焼津市小屋敷258-1	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	2,016.3
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	地域交流センター	延床面積 (㎡)	917.33
用途地域	第一種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地域交流センター条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.863		
標高	9.2	経度	138.289		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
			○			

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度								総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送			
地域交流センター	1980	43	917.33	S	2	不足	未実施	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	-	B	3.4	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	171	496	456	374	0	0	0	0
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	289	387	270	315	0	0	0	0
①合計	460	883	726	690	0	0	0	0
支出								
光熱水費	1,442	1,933	2,175	1,850	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	1,348	338	1,243	976	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	1,451	1,469	1,491	1,470	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	4,241	3,740	4,909	4,297	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	450	472	854	592	0	0	0	0
その他	180	180	181	180	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	630	652	1,035	772	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	7	12	20	13				
人件費	7,237	6,182	2,590	5,336	0	0	0	0
人に係るコストの合計	7,237	6,182	2,590	5,336	0	0	0	0
②合計	12,115	10,586	8,554	10,418	0	0	0	0
純収支 ①-②	-11,655	-9,703	-7,828	-9,728	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	297	297	299
年間利用者数	17,073	25,853	29,121

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者	直営		
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間	9:00~21:30	休館日	月曜日、年末年始

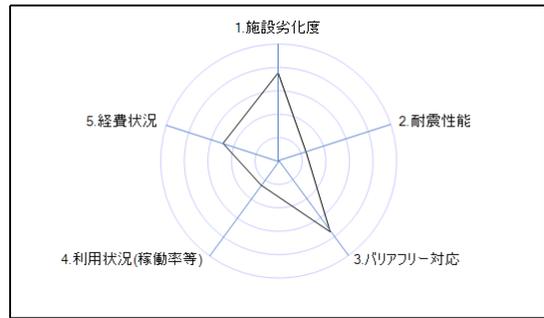
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	13,206.8	11,540.0	9,324.9	11,357.2	10,799.8
利用者あたり支出(円/人)	709.6	409.5	293.7	470.9	390.9
人口あたり支出(円/人)	88.2	77.5	63.0	76.2	105.2

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	D	
3. バリアフリー対応	B	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	改善
理由	耐震性能が劣るため、耐震対策を図る必要がある。
今後の方向性	令和5年度に用地買収、設計、造成工事を進めた。令和6年度～令和7年度に建設工事実施し、令和8年度の春開館を目指す。
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	大富地域交流センター
------	------------

開設年	2009年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	2009年	施設番号	0301060001 中学校区 大富中学校

施設概要
 昭和30年1月の市町村合併時に、旧大富村役場建物を利用し大富公民館が誕生した。その後、社会教育の充実のため昭和49年4月に大富中学校と併立する場所に社会教育広場を備えた公民館を新設した。その後35年経過し、老朽化によりH21年8月に隣接地に建設。中庭があり回廊として利用できる廊下、市民サービスセンター、図書室及び200人収容で軽スポーツも可能な大集会室等を備えている。令和6年4月より地域交流センターに名称を変更。

基本情報					
所在地	焼津市中根新田93-1	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	3,557
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	地域交流センター	延床面積 (㎡)	1,489.56
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地域交流センター条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.838		
標高	8	経度	138.298		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
			○			○

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度							総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送		
地域交流センター	2009	14	1,489.56	S	2	対象外	対象外	II	I	II	II	II	II	II	A	3.9

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	460	608	680	583	0	0	0	0
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	469	640	438	516	0	0	0	0
①合計	929	1,248	1,118	1,098	0	0	0	0
支出								
光熱水費	1,791	3,404	3,248	2,814	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	998	423	160	527	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	375	347	343	355	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	2,356	2,270	2,421	2,349	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	5,520	6,444	6,172	6,045	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	730	767	1,387	961	0	0	0	0
その他	292	292	293	292	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	1,022	1,059	1,680	1,254	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	12	19	33	21				
人件費	10,574	8,709	9,234	9,506	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10,574	8,709	9,234	9,506	0	0	0	0
②合計	17,128	16,231	17,119	16,826	0	0	0	0
純収支 ①-②	-16,199	-14,983	-16,001	-15,728	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	297	297	299
年間利用者数	37,466	42,884	42,843

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者	直営	指定期間	-
運営形態	9:00~21:30	休館日	月曜日、年末年始

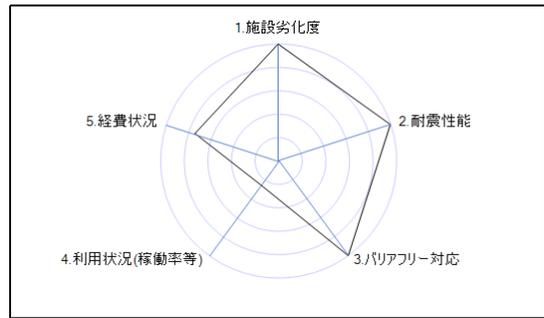
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	11,498.7	10,896.5	11,492.7	11,296.0	10,799.8
利用者あたり支出(円/人)	457.2	378.5	399.6	411.8	390.9
人口あたり支出(円/人)	124.7	118.8	126.1	123.2	105.2

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	大井川地域交流センター
------	-------------

開設年	2008年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	2003年	施設番号	0301070001 中学校区 大井川中学校

施設概要	焼津市と旧大井川町の合併に伴い、旧大井川町が所有していた多目的ホールを公民館とした。(平成20年11月1日)大人数の会議等に対応できる、300人収容の大会議室を所有している。令和6年4月より地域交流センターへ名称を変更。
------	--

基本情報					
所在地	焼津市宗高900	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積(m ²)	1,756.25
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	地域交流センター	延床面積(m ²)	1,157.83
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地域交流センター条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.803		
標高	7.2	経度	138.284		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
			○			

建物情報																	
建物名	年		延床面積(m ²)	構造	階数	耐震状況		劣化度							総合	点数	
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送			
地域交流センター	2004	19	738.72	S	2	対象外	対象外	I	II	II	II	II	II	II	-	A	3.7
地域交流センター	2005	18	419.11	S	2	対象外	対象外	III	I	II	II	II	II	II	-	A	3.7

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	616	766	1,072	818				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	364	498	341	401	0	0	0	0
①合計	980	1,264	1,413	1,219	0	0	0	0
支出								
光熱水費	1,287	2,594	2,406	2,096	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	14,488	429	1,878	5,598	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	1,830	1,854	1,881	1,855	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	17,605	4,877	6,165	9,549	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	805	596	1,078	826	0	0	0	0
その他	227	227	228	227	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	1,032	823	1,306	1,054	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	9	15	26	17				
人件費	8,637	7,242	7,419	7,766	0	0	0	0
人に係るコストの合計	8,637	7,242	7,419	7,766	0	0	0	0
②合計	27,283	12,957	14,916	18,385	0	0	0	0
純収支 ①-②	-26,303	-11,693	-13,503	-17,166	0	0	0	0

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	297	297	299
年間利用者数	21,586	29,421	34,699

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者	直営	指定期間	-
運営形態	9:00~21:30	休館日	月曜日、年末年始

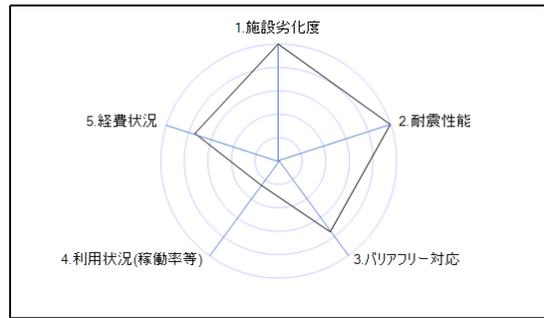
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/m ²)	23,563.9	11,190.8	12,882.7	15,879.1	10,799.8
利用者あたり支出(円/人)	1,263.9	440.4	429.9	711.4	390.9
人口あたり支出(円/人)	198.6	94.8	109.9	134.4	105.2

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	B	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	大村地域交流センター
------	------------

開設年	2006年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	2005年	施設番号	0301080001 中学校区 大村中学校

施設概要	大村地域交流センターは、地域住民の生涯学習の推進及び社会生活の向上を目的として、昭和57年4月1日に設置された。文化、教育、健康など多岐にわたる講座を開設している。老朽化により平成18年2月5日に改築され、市民サービスセンター、運動系サークル事業に活用できる仕様の大集会室、コミュニティルーム、ふれあいホール（親子を対象としたホール）などの機能が新たに備わった。
------	---

基本情報					
所在地	焼津市大覚寺三丁目5-5	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	2,414.49
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	地域交流センター	延床面積 (㎡)	1,310.99
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地域交流センター条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.867		
標高	7.2	経度	138.323		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
			○			

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度							総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送		
地域交流センター	2006	17	1,299.93	S	2	対象外	対象外	II	II	II	II	II	II	II	A	3.7
自転車置場	2006	17	11.06	S	1	対象外	対象外	I	I	-	-	-	-	-	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	483	672	791	649				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	409	559	383	450	0	0	0	0
①合計	892	1,231	1,174	1,099	0	0	0	0
支出								
光熱水費	1,115	2,171	2,202	1,829	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	959	517	1,591	1,022	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	2,055	2,081	2,112	2,083	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	4,129	4,769	5,905	4,934	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	637	669	1,210	839	0	0	0	0
その他	254	254	256	255	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	891	923	1,466	1,093	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	10	17	29	19				
人件費	9,465	7,870	7,294	8,210	0	0	0	0
人に係るコストの合計	9,465	7,870	7,294	8,210	0	0	0	0
②合計	14,495	13,579	14,694	14,256	0	0	0	0
純収支 ①-②	-13,603	-12,348	-13,520	-13,157	0	0	0	0

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	297	297	299
年間利用者数	24,175	31,330	30,414

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	297	297	299
年間利用者数	24,175	31,330	30,414

■管理・運営情報

運営管理者	直営	指定期間	-
運営形態	9:00~21:30	休館日	月曜日、年末年始

■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	11,056.5	10,357.8	11,208.3	10,874.2	10,799.8
利用者あたり支出(円/人)	599.6	433.4	483.1	505.4	390.9
人口あたり支出(円/人)	105.5	99.4	108.3	104.4	105.2

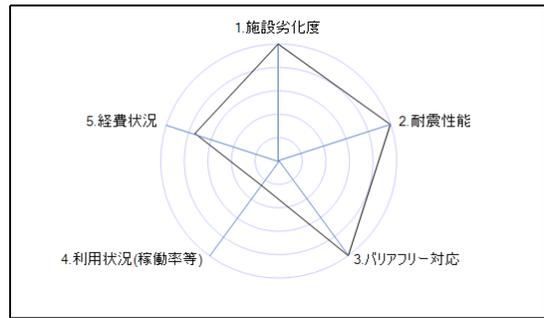
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	東益津地域交流センター
------	-------------

開設年	2005年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	2004年	施設番号	0301090001 中学校区 東益津中学校

施設概要
 築30年程度経過していた公民館、小学校の両施設は、維持修繕費の増大や耐震性に劣っていた。また、東益津地区は公民館を中心に地域住民と子ども達が参加する社会教育活動やコミュニティ活動が非常に盛んであると共に、子ども達の教育にも深い理解を示していた。そのため、地域が子どもを育てることが実現できる施設として、「小学校と公民館を複合した施設」として改築された。令和6年4月より地域交流センターに名称を変更。

基本情報					
所在地	焼津市石脇上65	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	21,563.59
所管部署	スマイルライフ推進課	小分類	地域交流センター	延床面積 (㎡)	1,436.95
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地域交流センター条例	建物所有	市有
利用者	市民(地域住民)	緯度	34.887		
標高	3.5	経度	138.32		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他
			○		○	

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度							総合	点数	
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送			
校舎・地域交流センター複合施設	2004	19	1,417.55	SRC	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	Ⅰ	B	3.3
倉庫	1974	49	19.4	W	1	対象外	対象外	Ⅰ	Ⅰ	-	-	-	-	-	-	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	234	359	492	362	0	0	0	0
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	446	609	417	491	0	0	0	0
①合計	680	968	909	852	0	0	0	0
支出								
光熱水費	893	1,492	1,497	1,294	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	1,975	935	1,785	1,565	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	2,242	2,270	2,304	2,272	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	5,110	4,697	5,586	5,131	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	932	730	1,320	994	0	0	0	0
その他	278	278	279	278	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	1,210	1,008	1,599	1,272	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	11	18	31	20				
人件費	10,154	8,391	3,283	7,276	0	0	0	0
人に係るコストの合計	10,154	8,391	3,283	7,276	0	0	0	0
②合計	16,485	14,114	10,499	13,699	0	0	0	0
純収支 ①-②	-15,805	-13,146	-9,590	-12,847	0	0	0	0

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	297	297	299
年間利用者数	18,680	26,748	33,517

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	297	297	299
年間利用者数	18,680	26,748	33,517

■管理・運営情報

運営管理者	直営	指定期間	-
運営形態	9:00~21:30	休館日	月曜日、年末年始
開館時間			

■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	11,472.2	9,822.2	7,306.4	9,533.6	10,799.8
利用者あたり支出(円/人)	882.5	527.7	313.2	574.5	390.9
人口あたり支出(円/人)	120.0	103.3	77.4	100.2	105.2

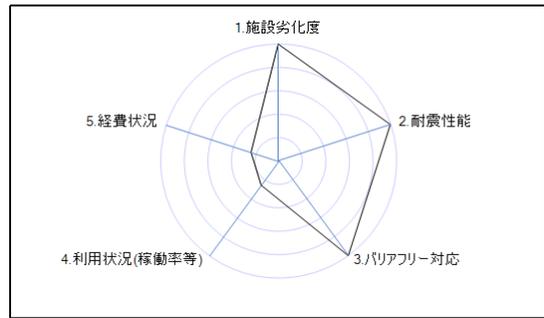
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	A	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	スマイルライフ推進課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	見直し
理由	社会構造やライフスタイルの変化等により公民館利用率、利用者数が減少している。また社会ニーズが変化し、公民館に求められる役割が、福祉、防災、まちづくり等のさまざまな分野に多様化しているため。
今後の方向性	公民館を地域交流センター化し、運営方法や利用基準の見直しをすることにより、多様な人々が「学び」、緩やかに「つながり」、「支え合い」、心豊かに暮らす地域の拠点施設を目指す。
評価者	スマイルライフ推進課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	石津コミュニティ防災センター	開設年	1992年	対象年度	令和05(2023)年度		
		代表建築年	1991年	施設番号	0302010001	中学校区	港中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報							
所在地	焼津市石津1233-1	大分類	地域交流センター等施設			敷地面積 (㎡)	
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所			延床面積 (㎡)	744.87
用途地域	第二種住居地域	財産種別	行政財産			施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例			建物所有	市有
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.843				
標高	3.5	経度	138.316				

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																		
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度									総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送				
防災センター	1992	31	744.87	RC	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	-	B	3	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報									
区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)				
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	
収入									
使用料(減免後)	0	0	0	0					
指定管理料					0	0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出									
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	91	5,491	370	1,984	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	258	257	204	240	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	349	5,748	574	2,224	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0	0
その他					0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0					
人件費	407	467	356	410	0	0	0	0	0
人に係るコストの合計	407	467	356	410	0	0	0	0	0
②合計	756	6,215	930	2,634	0	0	0	0	0
純収支 ①-②	-756	-6,215	-930	-2,634	0	0	0	0	0

■利用状況									
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)						
開館日数	307	307	307						
年間利用者数	2,991	3,141	3,000						

■管理・運営情報			
運営管理者			
運営形態	民営(貸付)		
開館時間	8:30~21:00		指定期間
			休館日
			- 月曜日

■単位あたり経費等						
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均	
床面積あたり支出(円/㎡)	1,014.9	8,343.7	1,248.5	3,535.7	10,271.9	
利用者あたり支出(円/人)	252.8	1,978.7	310.0	847.2	2,518.8	
人口あたり支出(円/人)	5.5	45.5	6.9	19.3	18.9	

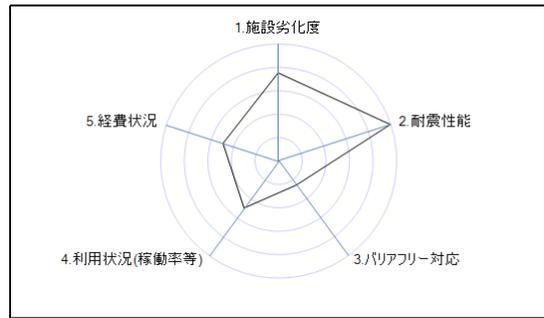
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	3階の空調設備が故障しているため、今後5年以内に改修が必要である。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	新屋コミュニティ防災センター	開設年	1990年	対象年度	令和05（2023）年度		
		代表建築年	1989年	施設番号	0302020001	中学校区	焼津中学校

施設概要
 津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。

基本情報							
所在地	焼津市本町1丁目3-28		大分類	地域交流センター等施設		敷地面積 (㎡)	
所管部署	地域防災課		小分類	地区集会所		延床面積 (㎡)	529.57
用途地域	商業地域		財産種別	行政財産		施設棟数	1棟
設置根拠法令			設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例		建物所有	市有
利用者	地域の住民、地縁による団体等		緯度	34.868			
標高	2.3		経度	138.322			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度				総合	点数	
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送			
防災センター	1990	33	529.57	RC	3	対象外	対象外	IV	II	III	III	II	II	-	B	3.1	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支（千円）				指定管理者の収支（千円）			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	176	145	444	255	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	229	182	145	185	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	405	327	589	440	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	289	332	253	291	0	0	0	0
人に係るコストの合計	289	332	253	291	0	0	0	0
②合計	694	659	842	732	0	0	0	0
純収支 ①-②	-694	-659	-842	-732	0	0	0	0

データ項目	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	1,878	2,046	2,000

■利用状況

データ項目	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	1,878	2,046	2,000

■管理・運営情報

運営管理者			指定期間	-
運営形態	民営(貸付)		休館日	なし
開館時間	8:30~21:00			

■単位あたり経費等

データ項目	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	1,310.5	1,244.4	1,590.0	1,381.6	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	369.5	322.1	421.0	370.9	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	5.1	4.8	6.2	5.4	18.9

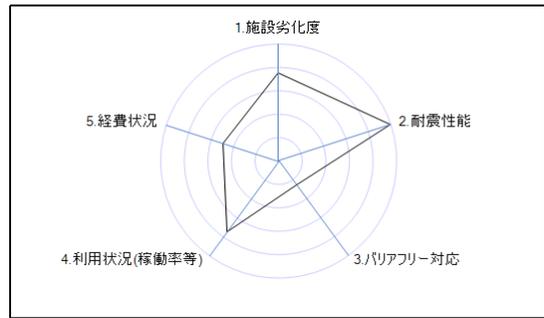
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和2年度に屋根改修工事を実施し、今後5年間は大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	四区コミュニティ防災センター	開設年	1992 年	対象年度	令和05（2023）年度		
		代表建築年	1991 年	施設番号	0302030001	中学校区	焼津中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。					
------	--	--	--	--	--	--

基本情報						
所在地	焼津市焼津6丁目10-17	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)		
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	476.21	
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟	
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有	
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.866			
標高	2.5	経度	138.317			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部		津波避難場所	○	避難所	○	福祉避難所
		避難地		救護所		その他

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	電気	劣化度			総合	点数
	建築	築後				診断	補強					衛生	搬送	その他		
防災センター	1992	31	476.21	RC	3	対象外	対象外	I	I	III	II	II	II	-	A	3.8

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報								
区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	68	320	267	218	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	242	167	130	180	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	310	487	397	398	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	260	299	228	262	0	0	0	0
人に係るコストの合計	260	299	228	262	0	0	0	0
②合計	570	786	625	660	0	0	0	0
純収支 ①-②	-570	-786	-625	-660	0	0	0	0

■利用状況			
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	2,849	2,972	3,424

■管理・運営情報			
運営形態	民営(貸付)		
開館時間	8:30~21:00		
指定期間	-		
休館日	なし		

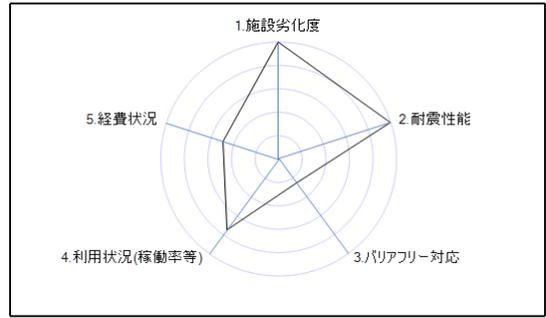
■単位あたり経費等					
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	1,197.0	1,650.5	1,312.4	1,386.6	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	200.1	264.5	182.5	215.7	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	4.1	5.8	4.6	4.8	18.9



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和2年度に外壁タイル等改修工事を実施し、今後5年間は大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	第5コミュニティ防災センター	開設年	1991年	対象年度	令和05(2023)年度		
		代表建築年	1990年	施設番号	0302040001	中学校区	大村中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報					
所在地	焼津市駅北5丁目1-24	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積(㎡)	
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積(㎡)	538.5
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.875		
標高	2.9	経度	138.32		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																
建物名	年		延床面積(㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度				総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送		
防災センター	1991	32	538.5	RC	3	対象外	対象外	II	I	III	II	II	III	-	A	3.6

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報								
区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	95	53	284	144	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	229	184	147	187	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	324	237	431	331	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	294	338	257	296	0	0	0	0
人に係るコストの合計	294	338	257	296	0	0	0	0
②合計	618	575	688	627	0	0	0	0
純収支 ①-②	-618	-575	-688	-627	0	0	0	0

■利用状況			
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	298	298	298
年間利用者数	5,192	4,967	4,024



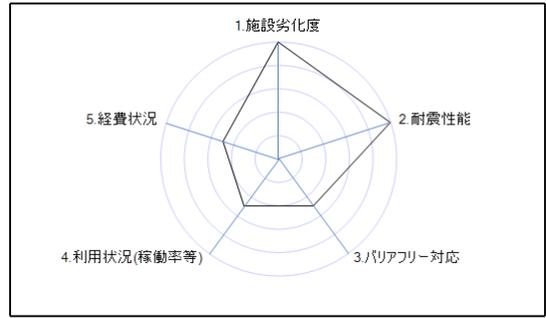
■管理・運営情報			
運営管理者		指定期間	-
運営形態	民営(貸付)	休館日	火曜日
開館時間	8:30~21:00		

■単位あたり経費等					
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	1,147.6	1,067.8	1,277.6	1,164.3	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	119.0	115.8	171.0	135.3	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	4.5	4.2	5.1	4.6	18.9

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	C	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	利右衛門地区コミュニティ防災センター
------	--------------------

開設年	1989年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1987年	施設番号	0302050001 中学校区 大井川中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報				
所在地	焼津市利右衛門2559-2	大分類	地域交流センター等施設	
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	
用途地域	第一種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.787	建物所有
標高		経度	138.3	市有

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度								総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送			
防災センター	1988	35	363.6	RC	2	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	-	B	3.4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	43	260	101	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	91	154	99	115	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	91	197	359	216	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	199	228	174	200	0	0	0	0
人に係るコストの合計	199	228	174	200	0	0	0	0
②合計	290	425	533	416	0	0	0	0
純収支 ①-②	-290	-425	-533	-416	0	0	0	0

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	1,063	1,020	1,310

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者	民営(貸付)	指定期間	-
運営形態	8:30~21:00	休館日	なし

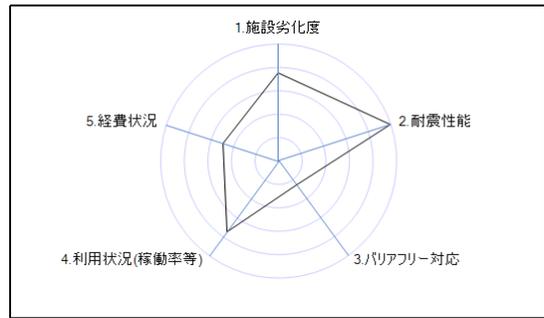
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	797.6	1,168.9	1,465.9	1,144.1	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	272.8	416.7	406.9	365.5	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	2.1	3.1	3.9	3.0	18.9

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	大島体育館
------	-------

開設年	1981年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1980年	施設番号	0302060001 中学校区 大富中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設(児童屋内体育施設)として建設。
------	----------------------------------

基本情報						
所在地	焼津市大島738	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積(m ²)	271	
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積(m ²)	619.35	
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟	
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有	
利用者	公的目的、大島地区、市内の順で優先。	緯度	34.822			
標高	10.5	経度	138.288			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
			○			

建物情報																
建物名	年		延床面積(m ²)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度					
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
体育館	1981	42	619.35	S	2	充足	実施	II	I	II	II	III	II	-	A	3.7

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	10,546	12,093	11,915	11,518				
人件費	1,115	463	460	679	0	0	0	0
人に係るコストの合計	1,115	463	460	679	0	0	0	0
②合計	11,661	12,556	12,375	12,197	0	0	0	0

純収支 ①-②	-11,661	-12,556	-12,375	-12,197	0	0	0	0
---------	---------	---------	---------	---------	---	---	---	---

利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	330	346	316
年間利用者数	9,463	9,179	8,047

施設外観



管理・運営情報

運営管理者		指定期間	-
運営形態	民営(貸付)	休館日	なし
開館時間	9:00~21:00		

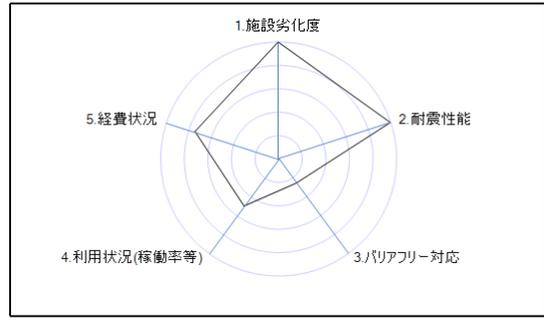
単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	18,827.8	20,272.9	19,980.6	19,693.8	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	1,232.3	1,367.9	1,537.8	1,379.3	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	84.9	91.9	91.2	89.3	18.9

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	高い
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増加が見込まれる
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	広域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	平成28年度に耐震対策及び必要な改修工事を行っており、今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	利用が地域に限定されているため、地域へ移譲することが理想であるが、一地域で維持管理できる施設規模ではないため現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	宮島会館
------	------

開設年	1992年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1992年	施設番号	0302070001 中学校区 豊田中学校

施設概要	三ヶ名団地整備の際に建設されたもので、地区集会所として利用。豊田第8自治会第5町内会で管理。
------	--

基本情報					
所在地	焼津市三ヶ名647-27	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積(m ²)	159
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積(m ²)	77.08
用途地域	第一種中高層住居専用地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	豊田第8自治会第5町内会	緯度	34.857		
標高	7.6	経度	138.297		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報																
建物名	年		延床面積(m ²)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度				総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送		
宮島会館	1992	31	77.08	LS	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	ー	A	3.9

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報									
収入									
区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)				
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	
使用料(減免後)	0	0	0	0	0	0	0	0	
指定管理料					0	0	0	0	
利用料金収入					0	0	0	0	
自主事業収入					0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出									
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業委託費					0	0	0	0	
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0	
その他					0	0	0	0	
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0	
その他	1,313	1,505	1,483	1,434					
人件費	139	58	57	85	0	0	0	0	
人に係るコストの合計	139	58	57	85	0	0	0	0	
②合計	1,452	1,563	1,540	1,518	0	0	0	0	
純収支 ①-②	-1,452	-1,563	-1,540	-1,518	0	0	0	0	

■利用状況			
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	67	78	89
年間利用者数	831	976	1,107

■管理・運営情報			
運営管理者	民営(貸付)		指定期間
開館時間	9:00~21:00		休館日
			なし

■単位あたり経費等					
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/m ²)	18,837.6	20,277.6	19,979.2	19,698.1	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	1,747.3	1,601.4	1,391.1	1,579.9	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	10.6	11.4	11.3	11.1	18.9

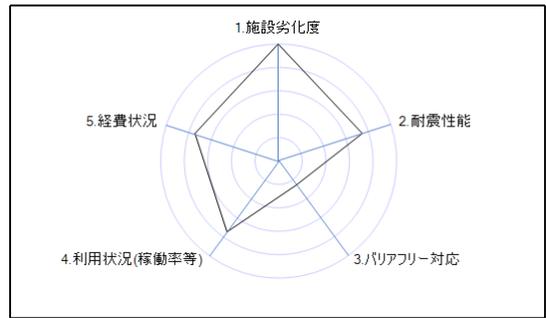
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い	
	⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない	
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

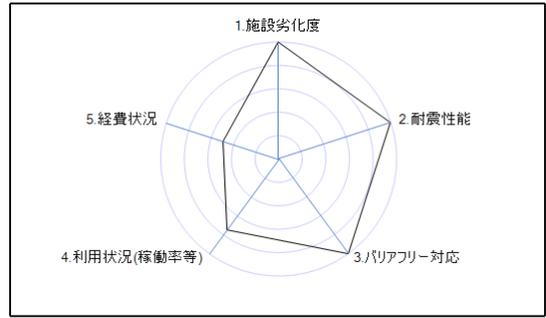
建物の評価	
評価	改善
理由	令和4年度に策定した再編方針に従い、地元と継続協議する中で、大規模改修が譲渡の条件になることが想定される。
今後の方向性	改修工事内容の検討。
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針に従い、早期の譲渡に向けて地元町内会と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	A	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	吉永地区コミュニティ防災センター	開設年	1988 年	対象年度	令和05 (2023) 年度		
		代表建築年	1987 年	施設番号	0302090001	中学校区	大井川中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報						
所在地	焼津市吉永1933-1	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	1,157.02	
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	380.77	
用途地域	第一種住居地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟	
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有	
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.791			
標高	4.2	経度	138.304			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度					総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送	その他		
防災センター	1988	35	380.77	RC	2	対象外	対象外	IV	II	III	II	II	III	-	B	3.1	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	392	39	1,441	624	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	91	158	104	118	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	483	197	1,545	742	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	208	239	183	210	0	0	0	0
人に係るコストの合計	208	239	183	210	0	0	0	0
②合計	691	436	1,728	952	0	0	0	0

純収支 ①-②	-691	-436	-1,728	-952	0	0	0	0
---------	------	------	--------	------	---	---	---	---

■利用状況

データ項目	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	449	453	511

■管理・運営情報

運営管理者				
運営形態	民営 (貸付)		指定期間	-
開館時間	8:30~21:00		休館日	なし

■単位あたり経費等

データ項目	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出 (円/㎡)	1,814.7	1,145.0	4,538.2	2,499.3	10,271.9
利用者あたり支出 (円/人)	1,539.0	962.5	3,381.6	1,961.0	2,518.8
人口あたり支出 (円/人)	5.0	3.2	12.7	7.0	18.9

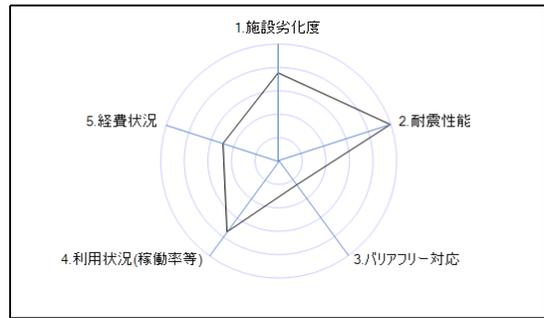
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

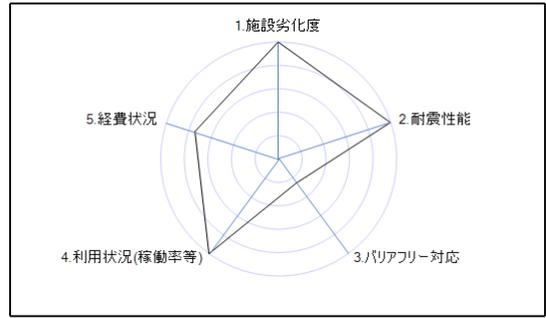
建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和5年度に玄関庇及び下屋屋上防水改修工事を実施し、今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和5年度に防水シート修繕及び1階・2階空調設備改修工事を実施し、今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	藤守地区コミュニティ防災センター
------	------------------

開設年	1989 年	対象年度	令和05 (2023) 年度		
代表建築年	1988 年	施設番号	0302110001	中学校区	大井川中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報						
所在地	焼津市藤守2025	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	505.61	
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	384.37	
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟	
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有	
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.808			
標高	4.4	経度	138.318			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度				総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送		
防災センター	1989	34	384.37	RC	2	対象外	対象外	II	I	II	-	-	-	A	3.8	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報									
収入	区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
		R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
	使用料(減免後)	0	0	0	0				
	指定管理料					0	0	0	0
	利用料金収入					0	0	0	0
	自主事業収入					0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
	光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
	工事請負費・修繕費	111	34	4,910	1,685	0	0	0	0
	土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設・設備管理委託料	91	148	105	115	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	施設に係るコストの合計	202	182	5,015	1,800	0	0	0	0
	事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業委託費					0	0	0	0
	事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
	その他					0	0	0	0
	事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
	その他	0	0	0	0				
	人件費	210	241	184	212	0	0	0	0
	人に係るコストの合計	210	241	184	212	0	0	0	0
	②合計	412	423	5,199	2,011	0	0	0	0
	純収支 ①-②	-412	-423	-5,199	-2,011	0	0	0	0

■利用状況			
データ項目	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	318	356	505

■管理・運営情報			
運営管理者			
運営形態	民営 (貸付)	指定期間	-
開館時間	8:30~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等					
データ項目	R03 (2021)	R04 (2022)	R05 (2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出 (円/㎡)	1,071.9	1,100.5	13,526.0	5,232.8	10,271.9
利用者あたり支出 (円/人)	1,295.6	1,188.2	10,295.0	4,259.6	2,518.8
人口あたり支出 (円/人)	3.0	3.1	38.3	14.8	18.9

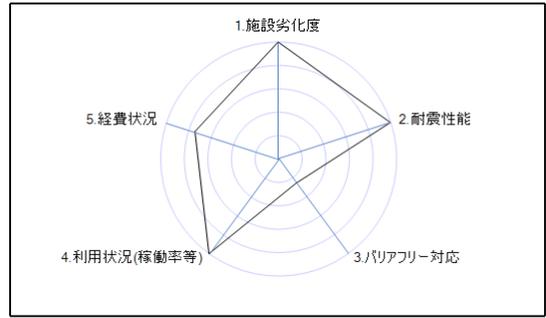
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和5年度に1階・2階空調設備改修工事を実施し、今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	下小杉地区コミュニティ防災センター
------	-------------------

開設年	1990年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1989年	施設番号	0302120001 中学校区 大井川中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報						
所在地	焼津市下小杉537	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	966.72	
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	381.76	
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟	
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有	
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.813			
標高	3.3	経度	138.316			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度				総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送		
防災センター	1990	33	381.76	RC	2	対象外	対象外	II	I	II	-	-	-	-	A	4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	375	114	0	163	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	91	429	104	208	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	466	543	104	371	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	208	239	182	210	0	0	0	0
人に係るコストの合計	208	239	182	210	0	0	0	0
②合計	674	782	286	581	0	0	0	0
純収支 ①-②	-674	-782	-286	-581	0	0	0	0

■利用状況								
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)					
開館日数	359	359	359					
年間利用者数	553	766	1,119					

■管理・運営情報			
運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	8:30~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等						
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均	
床面積あたり支出(円/㎡)	1,765.5	2,048.4	749.2	1,521.0	10,271.9	
利用者あたり支出(円/人)	1,218.8	1,020.9	255.6	831.8	2,518.8	
人口あたり支出(円/人)	4.9	5.7	2.1	4.2	18.9	

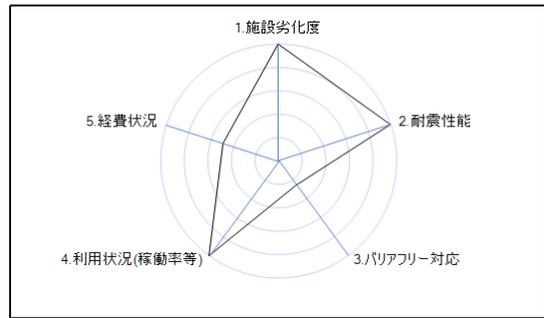
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	利右衛門地区集落センター	開設年	1983 年	対象年度	令和05 (2023) 年度		
		代表建築年	1982 年	施設番号	0302130001	中学校区	大井川中学校

施設概要
農水省補助事業により農作物の生産性向上のための地域住民寄合所として設置された。利右衛門自治会第2町内会の集会施設となっている。

基本情報						
所在地	焼津市利右衛門847	大分類	地域交流センター等施設		敷地面積 (㎡)	493.52
所管部署	総務課	小分類	地区集会所		延床面積 (㎡)	168.6
用途地域	その他	財産種別	行政財産		施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)		建物所有	市有
利用者	利右衛門自治会第2町内会	緯度	34.793			
標高	2.4	経度	138.293			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度							総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送		
集会所	1983	40	168.6	S	1	対象外	対象外	II	I	III	II	II	II	-	A	3.7

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

収入	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0

支出	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	2,871	3,292	3,243	3,135				
人件費	304	126	125	185	0	0	0	0
人に係るコストの合計	304	126	125	185	0	0	0	0
②合計	3,175	3,418	3,368	3,320	0	0	0	0
純収支 ①-②	-3,175	-3,418	-3,368	-3,320	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	94	91	91
年間利用者数	591	689	908

■管理・運営情報

運営管理者				
運営形態	民営(貸付)		指定期間	-
開館時間	9:00~21:00		休館日	なし

■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	18,831.6	20,272.8	19,976.3	19,693.6	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	5,372.3	4,960.8	3,709.3	4,680.8	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	23.1	25.0	24.8	24.3	18.9

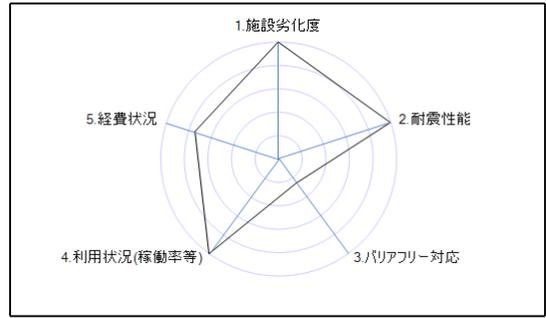
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い	
	⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない	
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

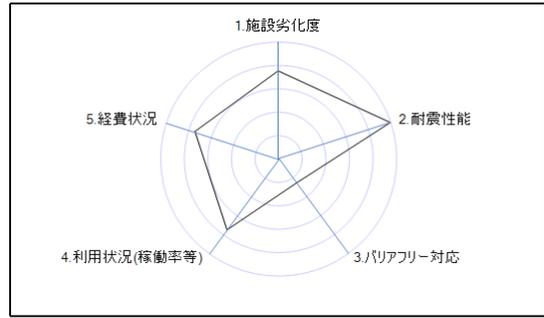
建物の評価	
評価	改善
理由	令和4年度に策定した再編方針に従い、地元と継続協議する中で、屋根などの大規模改修が譲渡の条件になることが想定される。
今後の方向性	改修工事内容の検討。
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針に従い、早期の譲渡に向けて地元町内会と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い	
	⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない	
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	上小杉第3地区学習等供用施設
------	----------------

開設年	1982年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1981年	施設番号	0302150001
			中学校区 大井川中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。
------	------------------------

基本情報					
所在地	焼津市上小杉1178-2	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	296.35
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	135.69
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	上小杉第3町内会	緯度	34.818		
標高	9.8	経度	138.287		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度				総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送		
上小杉第3地区学習等供用施設	1982	41	135.69	RC	1	対象外	対象外	II	I	II	II	II	III	-	A	3.7

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	229	440	132	267	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	229	440	132	267	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	2,310	2,650	2,610	2,523				
人件費	244	102	101	149	0	0	0	0
人に係るコストの合計	244	102	101	149	0	0	0	0
②合計	2,783	3,192	2,843	2,939	0	0	0	0
純収支 ①-②	-2,783	-3,192	-2,843	-2,939	0	0	0	0

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	94	99	94
年間利用者数	1,078	960	854

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	9:00~21:00	休館日	なし

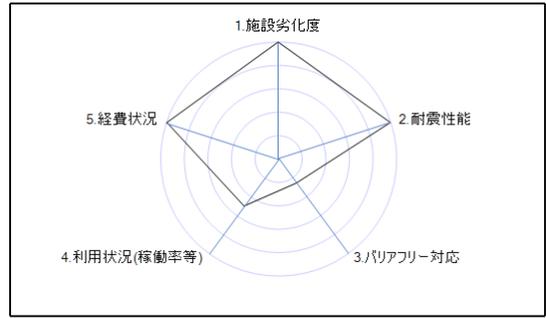
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	20,510.0	23,524.2	20,952.2	21,662.1	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	2,581.6	3,325.0	3,329.0	3,078.5	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	20.3	23.4	20.9	21.5	18.9

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	D	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	上泉地区学習等供用施設
------	-------------

開設年	1983年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1982年	施設番号	0302160001 中学校区 大井川中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。
------	------------------------

基本情報					
所在地	焼津市上泉1489	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積(㎡)	420.75
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積(㎡)	198.11
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	上泉自治会	緯度	34.818		
標高	18.8	経度	138.259		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他

建物情報																	
建物名	年		延床面積(㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度					総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送	総合		
上泉地区学習等供用施設	1983	40	198.11	RC	1	対象外	対象外	IV	II	III	II	II	III	-	B	3.1	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	286	0	95	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	286	0	95	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	3,371	3,868	3,811	3,683				
人件費	357	148	147	217	0	0	0	0
人に係るコストの合計	357	148	147	217	0	0	0	0
②合計	3,728	4,302	3,958	3,996	0	0	0	0
純収支 ①-②	-3,728	-4,302	-3,958	-3,996	0	0	0	0

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	76	73	77
年間利用者数	838	924	1,018

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	76	73	77
年間利用者数	838	924	1,018

■管理・運営情報

運営管理者		指定期間	-
運営形態	民営(貸付)	休館日	なし
開館時間	9:00~21:00		

■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	18,817.8	21,715.2	19,978.8	20,170.6	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	4,448.7	4,655.8	3,888.0	4,330.8	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	27.1	31.5	29.2	29.3	18.9

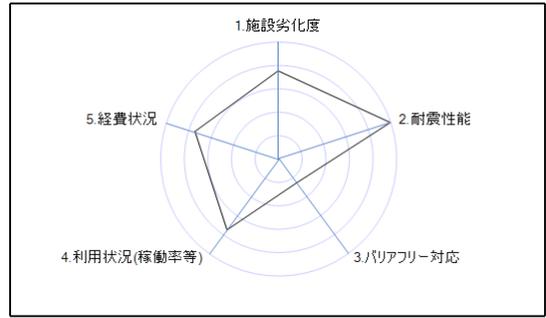
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和元年度に外壁及び屋根改修工事を行っており、今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	下江留地区学習等供用施設
------	--------------

開設年	1980年	対象年度	令和05（2023）年度
代表建築年	1980年	施設番号	0302170001 中学校区 大井川中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。
------	------------------------

基本情報					
所在地	焼津市下江留799	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積（㎡）	501.55
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積（㎡）	155.7
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例（平成20年10月7日条例第29号）	建物所有	市有
利用者	下江留第3町内会	緯度	34.804		
標高	11.8	経度	138.277		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他

建物情報																
建物名	年		延床面積（㎡）	構造	階数	耐震状況		劣化度								
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
集会所	1980	43	155.7	RC	2	充足	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	-	B	3.4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報								
区分	市の収支（千円）				指定管理者の収支（千円）			
	R03年度（2021）	R04年度（2022）	R05年度（2023）	平均	R03年度（2021）	R04年度（2022）	R05年度（2023）	平均
収入								
使用料（減免後）	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費（需用費・役務費等）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト（自主事業以外）の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費（需用費・役務費等）					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト（自主事業分）の合計					0	0	0	0
その他	2,651	3,040	2,995	2,895				
人件費	280	117	116	171	0	0	0	0
人に係るコストの合計	280	117	116	171	0	0	0	0
②合計	2,931	3,157	3,111	3,066	0	0	0	0
純収支 ①-②	-2,931	-3,157	-3,111	-3,066	0	0	0	0

■利用状況			
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	90	95	155
年間利用者数	876	854	1,832

■管理・運営情報			
運営管理者	民営（貸付）	指定期間	-
開館時間	9:00～21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等					
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出（円/㎡）	18,824.7	20,276.2	19,980.7	19,693.9	10,271.9
利用者あたり支出（円/人）	3,345.9	3,696.7	1,698.1	2,913.6	2,518.8
人口あたり支出（円/人）	21.3	23.1	22.9	22.4	18.9

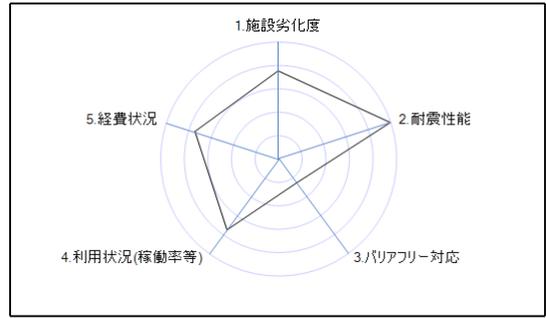
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い	
	⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない	
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	三区コミュニティ防災センター
------	----------------

開設年	1993年	対象年度	令和05(2023)年度		
代表建築年	1992年	施設番号	0302190001	中学校区	焼津中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報					
所在地	焼津市本町2丁目13-18	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	434.4
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	531.58
用途地域	商業地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.866		
標高	1.9	経度	138.323		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度								総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送			
防災センター	1993	30	531.58	RC	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	-	B	3.4	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	42	16,011	307	5,453	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	1,428	364	145	646	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	1,470	16,375	452	6,099	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	290	333	254	292	0	0	0	0
人に係るコストの合計	290	333	254	292	0	0	0	0
②合計	1,760	16,708	706	6,391	0	0	0	0
純収支 ①-②	-1,760	-16,708	-706	-6,391	0	0	0	0

利用状況			
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	3,010	4,651	4,725

管理・運営情報			
運営形態	運営期間	指定期間	その他
運営形態	民営(貸付)		-
開館時間	8:30~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出 (円/㎡)	3,310.9	31,430.8	1,328.1	12,023.3	10,271.9
利用者あたり支出 (円/人)	584.7	3,592.3	149.4	1,442.1	2,518.8
人口あたり支出 (円/人)	12.8	122.3	5.2	46.8	18.9

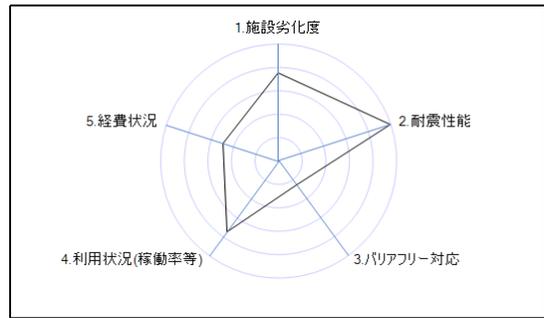
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	改善
理由	屋根及び庇などの防水シート劣化、並びに、3階の空調設備が故障しているため、今後5年以内に大規模改修が必要である。
今後の方向性	今後5年以内に防水改修工事と空調設備改修工事に着手する。
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	坂本コミュニティ防災センター
------	----------------

開設年	1992年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1992年	施設番号	0302200001 中学校区 東益津中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報						
所在地	焼津市坂本971-5	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	537	
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	403.61	
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟	
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有	
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.892			
標高	7.4	経度	138.311			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所 ○	福祉避難所	教護所	その他

建物情報																		
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度									総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送				
防災センター	1992	31	403.61	S	2	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	-	A	3.5		

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報									
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	18	102	211	110	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	229	147	110	162	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	247	249	321	272	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	220	253	193	222	0	0	0	0
人に係るコストの合計	220	253	193	222	0	0	0	0
②合計	467	502	514	494	0	0	0	0
①-②	-467	-502	-514	-494	0	0	0	0

■利用状況									
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)						
開館日数	359	359	359						
年間利用者数	1,731	1,932	2,270						

■管理・運営情報			
運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	8:30~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等						
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均	
床面積あたり支出(円/㎡)	1,157.1	1,243.8	1,273.5	1,224.8	10,271.9	
利用者あたり支出(円/人)	269.8	259.8	226.4	252.0	2,518.8	
人口あたり支出(円/人)	3.4	3.7	3.8	3.6	18.9	

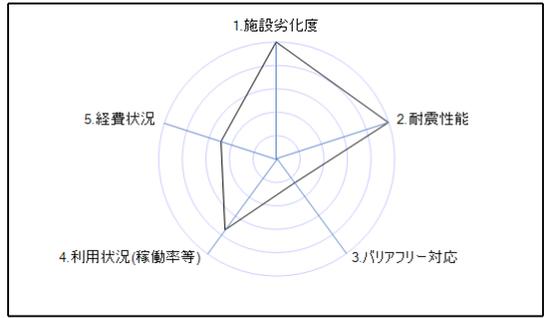
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

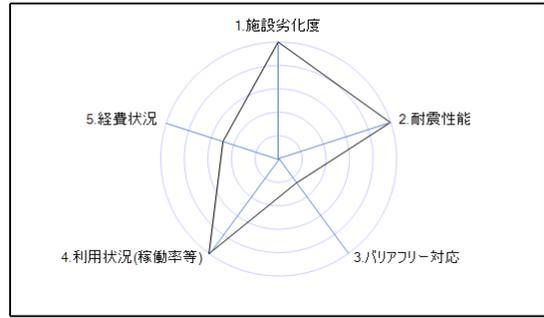
建物の評価	
評価	現状維持
理由	1階の空調設備が故障しているため、今後5年以内に改修が必要である。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和2年度に屋上防水改修工事を実施し、今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	鍛冶島公会堂	開設年	1983年	対象年度	令和05(2023)年度		
		代表建築年	1982年	施設番号	030220001	中学校区	和田中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。和田21自治会第1町内会の集会施設。
------	--

基本情報						
所在地	焼津市惣右衛門278-1	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	443.02	
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	135.43	
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟	
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有	
利用者	和田21自治会第1町内会	緯度	34.818			
標高	4	経度	138.306			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他
						○

建物情報																	
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度			衛生	搬送	総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	その他				
公会堂	1983	40	135.43	RC	1	対象外	対象外	II	I	II	II	II	II	-	A	3.9	

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	327	67	0	131	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	2,959	0	986	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	327	3,026	0	1,118	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	2,306	2,644	2,605	2,518				
人件費	244	101	100	148	0	0	0	0
人に係るコストの合計	244	101	100	148	0	0	0	0
②合計	2,877	5,771	2,705	3,784	0	0	0	0

純収支 ①-②	-2,877	-5,771	-2,705	-3,784	0	0	0	0
---------	--------	--------	--------	--------	---	---	---	---

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	33	52	54
年間利用者数	485	931	596

■施設外観



■管理・運営情報

運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	9:00~21:00	休館日	なし

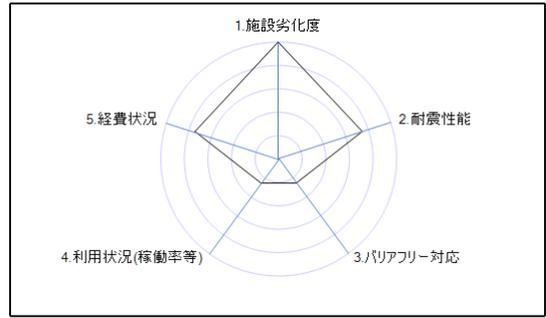
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	21,243.4	42,612.4	19,973.4	27,943.1	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	5,932.0	6,198.7	4,538.6	5,556.4	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	20.9	42.2	19.9	27.7	18.9

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	A	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	D	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	惣右衛門下公会堂
------	----------

開設年	1982年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1981年	施設番号	0302230001 中学校区 和田中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。和田21自治会第2~4町内会の集会施設。
------	--

基本情報					
所在地	焼津市惣右衛門945	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	736.47
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	337.91
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	和田21自治会第2~4町内会	緯度	34.817		
標高	2.8	経度	138.318		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他 ○

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	劣化度				総合	点数
	建築	築後				診断	補強				電気	空調	衛生	搬送		
公会堂	1982	41	337.91	RC	2	対象外	対象外	II	II	III	III	II	III	-	B	3.3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	5,754	6,598	6,500	6,284				
人件費	609	253	251	371	0	0	0	0
人に係るコストの合計	609	253	251	371	0	0	0	0
②合計	6,363	6,851	6,751	6,655	0	0	0	0
①-②	-6,363	-6,851	-6,751	-6,655	0	0	0	0

区分	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	5,754	6,598	6,500	6,284				
人件費	609	253	251	371	0	0	0	0
人に係るコストの合計	609	253	251	371	0	0	0	0
②合計	6,363	6,851	6,751	6,655	0	0	0	0
①-②	-6,363	-6,851	-6,751	-6,655	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	56	81	76
年間利用者数	891	1,412	1,119

■管理・運営情報

運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	9:00~21:00	休館日	なし

■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	18,830.5	20,274.6	19,978.7	19,694.6	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	7,141.4	4,852.0	6,033.1	6,008.8	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	46.3	50.1	49.7	48.7	18.9

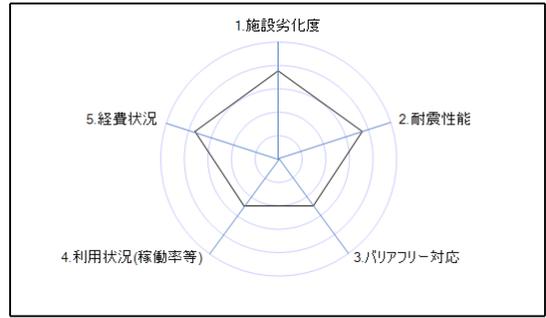
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	C	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	C	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
		⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
		評価者	総務課

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	藤守地区学習等供用施設
------	-------------

開設年	1983 年	対象年度	令和05 (2023) 年度
代表建築年	1980 年	施設番号	0302240001 中学校区 大井川中学校

施設概要	防衛施設庁補助による民生安定施設として設置。
------	------------------------

基本情報					
所在地	焼津市藤守387	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	1,155.89
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	197.95
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	藤守自治会	緯度	34.808		
標高		経度	138.306		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度								
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
集会所	1981	42	197.95	RC	1	充足	対象外	II	II	III	II	II	III	-	B	3.4

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	190	63	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	190	63	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	3,371	3,865	3,808	3,681				
人件費	357	148	147	217	0	0	0	0
人に係るコストの合計	357	148	147	217	0	0	0	0
②合計	3,728	4,013	4,145	3,962	0	0	0	0

純収支 ①-②	-3,728	-4,013	-4,145	-3,962	0	0	0	0
---------	--------	--------	--------	--------	---	---	---	---

■利用状況			
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	132	127	130
年間利用者数	1,966	2,333	2,766

■管理・運営情報			
運営管理者		指定期間	
運営形態	民営(貸付)	休館日	-
開館時間	9:00~21:00		なし

■単位あたり経費等					
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	18,833.0	20,272.8	20,939.6	20,015.1	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	1,896.2	1,720.1	1,498.6	1,705.0	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	27.1	29.4	30.5	29.0	18.9

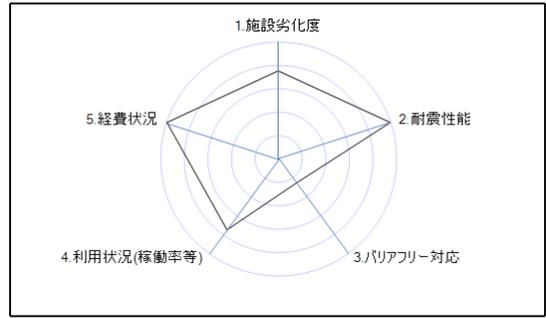
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	D	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	さほど高くない
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内にはない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

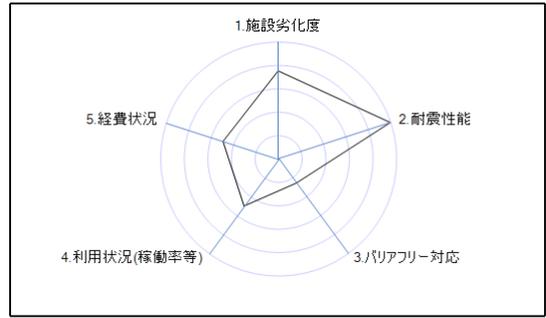
建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和元年度に給湯室の改修工事を行ったため、今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	C	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

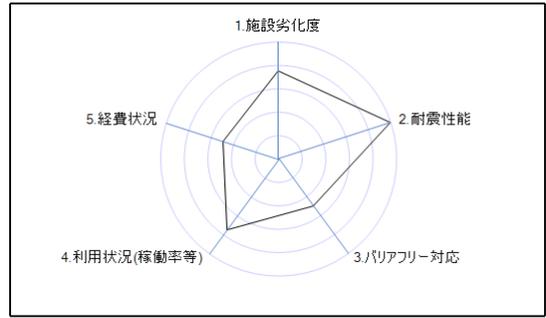
建物の評価	
評価	現状維持
理由	令和2年度に屋上防水改修工事を実施し、今後5年間は大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	C	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	二区コミュニティ防災センター	開設年	1989年	対象年度	令和05(2023)年度		
		代表建築年	1988年	施設番号	0302280001	中学校区	焼津中学校

施設概要	津波危険区域及び山崖崩れ危険区域の自主防災組織を単位に、①災害時の緊急避難ビル、②警戒宣言下の自主防災組織の拠点施設、③平常時に自主防災組織の活動の中心として、防災訓練及び防災知識の普及の場として活用することなどを目的として、コミュニティ防災センターの整備を実施してきた。
------	--

基本情報						
所在地	焼津市本町5丁目9-1	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	298.31	
所管部署	地域防災課	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	475.83	
用途地域	近隣商業地域	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟	
設置根拠法令		設置条例	焼津市コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有	
利用者	地域の住民、地縁による団体等	緯度	34.861			
標高	2.1	経度	138.321			

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		劣化度							総合	点数
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送		
防災センター	1989	34	463.09	RC	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	-	B	3.1
防災センター	1996	27	12.74	S	3	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	-	B	3.1

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)			
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0	0	0	0	0
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	16	179	2,212	802	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	242	167	130	180	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	258	346	2,342	982	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	0	0	0	0				
人件費	260	298	227	262	0	0	0	0
人に係るコストの合計	260	298	227	262	0	0	0	0
②合計	518	644	2,569	1,244	0	0	0	0
純収支 ①-②	-518	-644	-2,569	-1,244	0	0	0	0

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	1,479	1,715	1,789

■施設外観



■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	8:30~21:00	休館日	火曜日

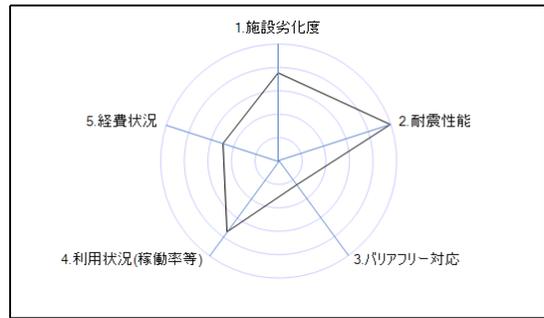
■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/㎡)	1,088.6	1,353.4	5,399.0	2,613.7	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	350.2	375.5	1,436.0	720.6	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	3.8	4.7	18.9	9.1	18.9

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必需性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	地域防災課		

■ 3次評価

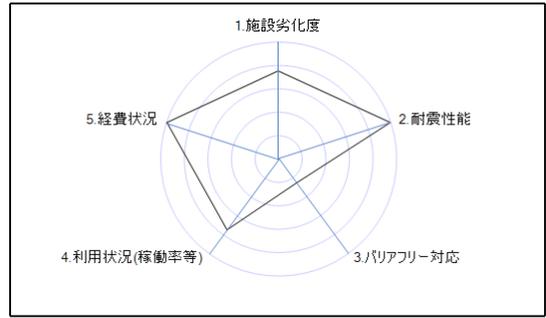
建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	津波・山がけ崩れなどの災害時における避難ビル及び災害拠点施設であるため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	地域防災課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	A	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	D	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	低い
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
評価者	総務課		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	令和4年度に策定した再編方針により、所有形態の見直し及び施設の統廃合の可能性について、地元と継続協議する。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	保福島体育館
------	--------

開設年	1982年	対象年度	令和05(2023)年度		
代表建築年	1981年	施設番号	0302300001	中学校区	豊田中学校

施設概要	藤枝市下水道処理場の関連施設。市内外の者の体育施設として利用されている。
------	--------------------------------------

基本情報					
所在地	焼津市保福島662	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積(m ²)	1,324.83
所管部署	総務課	小分類	地区集会所	延床面積(m ²)	697.62
用途地域	その他	財産種別	行政財産	施設棟数	2棟
設置根拠法令		設置条例	焼津市地区集会所条例(平成20年10月7日条例第29号)	建物所有	市有
利用者	豊田第10自治会第6~10町内会	緯度	34.87		
標高	10.8	経度	138.282		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	救護所	その他 ○

建物情報																
建物名	年		延床面積(m ²)	構造	階数	耐震状況		劣化度								
	建築	築後				診断	補強	屋根	外部	内部	電気	空調	衛生	搬送	総合	点数
体育館	1982	41	672.59	S	2	対象外	対象外	Ⅱ	Ⅰ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	Ⅲ	—	B	3.3
倉庫(増築部分)	1984	39	25.03	S	1	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅲ	—	—	—	—	B	3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報

区分	市の収支(千円)				指定管理者の収支(千円)			
	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均	R03年度(2021)	R04年度(2022)	R05年度(2023)	平均
収入								
使用料(減免後)	0	0	0	0				
指定管理料					0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0
①合計	0	0	0	0	0	0	0	0
支出								
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	1,642	737	793	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	1,642	737	793	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0
その他					0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0
その他	11,878	13,622	1,342	8,947				
人件費	1,256	522	518	765	0	0	0	0
人に係るコストの合計	1,256	522	518	765	0	0	0	0
②合計	13,134	15,786	2,597	10,506	0	0	0	0
純収支 ①-②	-13,134	-15,786	-2,597	-10,506	0	0	0	0

■利用状況

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	233	278	226
年間利用者数	6,902	9,606	7,845

■管理・運営情報

運営管理者			
運営形態	民営(貸付)	指定期間	-
開館時間	8:00~21:00	休館日	日曜日

■単位あたり経費等

データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均
床面積あたり支出(円/m ²)	18,826.9	22,628.4	3,722.7	15,059.3	10,271.9
利用者あたり支出(円/人)	1,902.9	1,643.3	331.0	1,292.4	2,518.8
人口あたり支出(円/人)	95.6	115.5	19.1	76.7	18.9

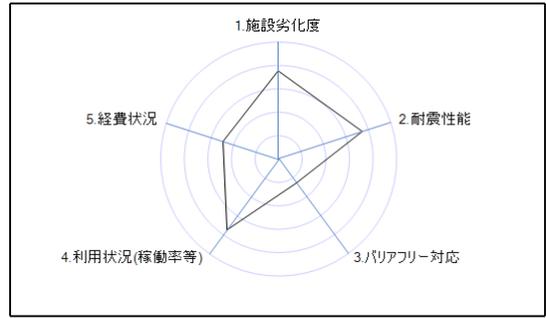
■施設外観



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	B	
5. 経費状況	B	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営である必要性は低い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	高い
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	地域
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在するが利用圏域内がない
		⑩民営化が可能な施設か	検討の余地あり
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	検討の余地あり
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	検討の余地あり
		評価者	総務課

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	地元要望により照明のLED化を、令和2年度及び令和4年度に実施した。今後5年間に大規模な改修は必要ないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	利用が地域に限定されているため、地域へ移譲することが理想であるが、一地域で維持管理できる施設規模ではないため現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	総務課

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない

施設名称	大井川港コミュニティ防災センター
------	------------------

開設年	1999年	対象年度	令和05(2023)年度
代表建築年	1998年	施設番号	0302310001
			中学校区 大井川中学校

施設概要	防災体制の充実及びコミュニティ活動の増進に資することを目的として設置
------	------------------------------------

基本情報					
所在地	焼津市飯淵2160	大分類	地域交流センター等施設	敷地面積 (㎡)	
所管部署	大井川港管理事務所	小分類	地区集会所	延床面積 (㎡)	509.89
用途地域	商業地域	財産種別	行政財産	施設棟数	1棟
設置根拠法令		設置条例	大井川港コミュニティ防災センター条例	建物所有	市有
利用者	設置所在地を含む地縁による団体の区域内の住民	緯度	34.78		
標高	3	経度	138.298		

災害発生時の位置付け						
災害対策本部	津波避難場所	避難地	避難所	福祉避難所	教護所	その他
	○		○			

建物情報																
建物名	年		延床面積 (㎡)	構造	階数	耐震状況		屋根	外部	内部	電気	劣化度				点数
	建築	築後				診断	補強					衛生	搬送	総合		
事務所	1999	24	509.89	RC	4	対象外	対象外	Ⅲ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅱ	Ⅳ	Ⅱ	Ⅱ	B	3.3

※上表には、延べ床面積の大きい順に最大8棟までを表示しています

管理運営情報

■経費情報									
区分	市の収支 (千円)				指定管理者の収支 (千円)				
	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	R03年度 (2021)	R04年度 (2022)	R05年度 (2023)	平均	
収入									
使用料(減免後)	146	141	0	96					
指定管理料					0	0	0	0	0
利用料金収入					0	0	0	0	0
自主事業収入					0	0	0	0	0
その他の収入	10,372	13,754	0	8,042	0	0	0	0	0
①合計	10,518	13,895	0	8,138	0	0	0	0	0
支出									
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事請負費・修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地・建物等の使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設・設備管理委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設に係るコストの合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業以外)の合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業委託費					0	0	0	0	0
事業物件費(需用費・役務費等)					0	0	0	0	0
その他					0	0	0	0	0
事業運営に係るコスト(自主事業分)の合計					0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0					
人件費	6,994	3,398	0	3,464	0	0	0	0	0
人に係るコストの合計	6,994	3,398	0	3,464	0	0	0	0	0
②合計	6,994	3,398	0	3,464	0	0	0	0	0
純収支 ①-②	3,524	10,497	0	4,674	0	0	0	0	0

■利用状況			
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)
開館日数	359	359	359
年間利用者数	616	774	952

■管理・運営情報			
運営管理者	直営		
運営形態	直営	指定期間	-
開館時間	9:00~21:00	休館日	年末年始

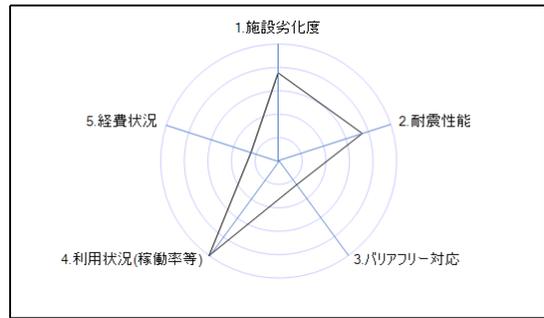
■単位あたり経費等						
データ項目	R03(2021)	R04(2022)	R05(2023)	平均	類似平均	
床面積あたり支出 (円/㎡)	13,716.7	6,664.2	0	6,793.6	10,271.9	
利用者あたり支出 (円/人)	11,353.9	4,390.2	0	5,248.0	2,518.8	
人口あたり支出 (円/人)	50.9	24.9	0	25.3	18.9	



施設評価

■ 1次評価

項目	評価	備考
1. 施設劣化度	B	
2. 耐震性能	B	
3. バリアフリー対応	D	
4. 利用状況(稼働率等)	A	
5. 経費状況	A	



■ 2次評価

分類		評価項目	評価
1. 公共性	(1) 公益性	①設置目的の意義が低下していないか	低下していない
		②サービス内容が設置目的に即しているか	即している
		③利用実態が設置目的に即しているか	即している
	(2) 必要性	④市が自ら運営主体として関与すべき施設か	市が運営主体である必要性は高い
		⑤法律等により設置が義務付けられている施設か	義務付けられていない
2. 有効性	(1) 利用度	⑥定員等に対する充足率はどうか(該当施設のみ記入)	
		⑦今後の人口減少、少子高齢化を踏まえ、利用者数の見込みはどうか	増減は見込まれない
	(2) 互換性	⑧施設の利用実態から利用圏域はどうか	特定地区
		⑨利用圏域の中で、同種、同類の施設は存在するか	存在しない
3. 代替性	(1) 民間参入の可能性	⑩民営化が可能な施設か	不可能
		⑪管理運営において、民間事業者のノウハウが活用できる施設か	不可能
		⑫民間施設等を活用した利用補助等の新たな代替施策で対応できるか	不可能
評価者	大井川港管理事務所		

■ 3次評価

建物の評価	
評価	現状維持
理由	今後5年間に大規模な改修を行なう必要はないため現状維持とする。
今後の方向性	
機能の評価	
評価	現状維持
理由	災害拠点施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため、今後5年間は現状維持とする。
今後の方向性	
評価者	大井川港管理事務所

※「評価」欄が「現状維持」の施設については「今後の方向性」欄は記載しない